

島イズム通信

谷久こういち後援会



2007年12月

谷久こういち
後援会事務所

〒761-4122
香川県小豆郡土庄町上庄1367-1
TEL(0879)62-0851
FAX(0879)62-5773
E-mail tanihisa@taniko.jp
http://www.taniko.jp



大切なふるさとだから
未来にしっかりとつながりたい。

寒さ厳しい折ですが、皆様にはいかがお過ごしでしょうか。
お蔭さまで、4月8日の統一地方選香川県議会選挙以来、あっという間に8ヶ月が
たちました。たくさんのご支援、ご声援を頂きながら、常にふるさとの未来を想い、
力いっぱい議員活動をしております。
一層大きくなった責任をしっかりと感じ、これからも県政に挑みます。
皆様、応援よろしくおねがいたします。



谷久こういち後援会 会長
鎌田 久司

2007年の暮れに際し、谷久こういち後援会より一言ご挨拶を申し上げます。
本年は、春の統一地方選挙におきまして、谷久こういちを香川県議会に送り出して頂き誠にありがとうございました。心よりお礼を申し上げます。以来、谷久こういちには3回の県議会を経る中で、皆様とお約束
したことを、漸次、質問を重ね、実現に向けて努力してまいりました。本号は、島イズム通信という形
でご報告をさせていただきます。島イズムとは島人による島人の為の政治をという熱き思いを込めたもの。
通信は谷久こういちと皆様とが双方向になることの願いを込めたもの。谷久こういちの政治活動をお知り
願ひ、併せて質問やご意見をお寄せ頂くようになることを後援会として願ひつつお届けいたします。
最後に後援会を代表して、2008年が皆様にとりまして良い年になりますことを心よりお祈り申し上げ
ます。

一般質問

6月・9月・11月の定例会での一般質問を掲載しています。



地域資源を活かした政策について

質問：来年度は、オリーブ植栽100周年記念事業や瀬戸大橋開通20周年記念事業が開催されるなど、瀬戸内海に光をあてる年であり、瀬戸内海を世界に向け、発信する絶好の機会である。この絶好のチャンスに、観光振興はもちろんのこと、それ以外の県政全般において、瀬戸内海を本県最大の地域資源として見直し、政策の根幹に位置づける必要があるのではないか。

答弁：来年度は瀬戸内海にスポットが当たる年になりますことから、この機を絶好のチャンスと捉え、瀬戸内海をいかに活用し、どう活性化につなげていくかが重要であると認識しております。今後の政策展開に当たっては、瀬戸内海を最大限活かし、世界にも通用する地域づくりを進める、という視点を明確にし、具体的に取組む。

小豆島へのフェリー料金の引き下げについて

質問：自動車をフェリーに乗せ小豆島を訪れると往復で1万円以上を要することが集客の足かせとなっている。

小豆島には国道436号があるが、姫路市から福田港、また、土庄港・池田港・内海港から高松港までの間を国道の海上部分と見立て、フェリー料金引下げの社会実験を行うことで、観光や小豆島の活性化に資する方策を検討できないか。

オリーブ記念事業が行われる来年度、小豆島への集客とその活性化に資するようフェリー料金引下げの社会実験を実施する仕組みを県主導で構築すべきだと考える。

答弁：県内屈指の観光地であり、また、多くの地場産業を有する小豆島にとって、フェリーは観光客の入り込みや物流に欠くことのできない重要な交通アクセスであります。

フェリー料金については、小豆島の観光産業をはじめとする地域経済に大きな影響を与えるものでありますが、その設定に当たっては、旅客の動向や採算性、公共交通機関としての使命などを総合的に勘案して決められるものである。今後の小豆島の振興・発展を図る上で、フェリー料金の引下げは、有効な手法の一つであると考えられますことから、フェリー料金のあり方や引下げの実現方策について、まずは、事業者をはじめ町や住民など地元関係者において議論を深めていただく必要があると考える。

里海創出について

質問：瀬戸内海の振興の観点や、地域漁業資源の保全という考えからも、瀬戸内海を里海として創出し、環境に配慮した持続可能な海域として再生していく必要があると考える。

答弁：瀬戸内海では、これまでの各種施策の結果、水質については一定の改善が見られるものの、貧酸素水塊の発生、自然海岸や藻場・干潟の喪失、漁獲量の減少等、現行法では対応しきれない新たな課題がある。

本県最大の地域資源である瀬戸内海を環境に配慮した持続可能な里海として再生し、地域づくりに最大限活かしていくことが重要と認識しており、そのためには、環境をはじめ、水産、土木、観光等も含め、総合的な視点に立ち取り組む必要があり、今後、県民等の幅広い参加と協働のもと、里海として創出するための各種施策を積極的に展開していく。

島しょ部などの情報通信基盤整備について

質問：島しょ部の情報格差を軽減し、防災をはじめ地域情報を広く瞬時に伝え、医療や福祉にも役立つとともに、地方からの魅力ある情報を発信していくための道具として、光ファイバー網の整備を含めた情報通信基盤の整備が必要であると考え。

答弁：県では、条件不利地域における情報通信基盤の整備に官民が連携して取り組むため、昨年11月に、国や市町、民間事業者からなる「四国ブロードバンド整備推進連絡会香川県部会」を立ち上げ、平成22年度までに光ファイバーを中心としたブロードバンドサービスが県内全ての地域で利用可能となる整備目標を定めた。

今後とも、国や市町、民間事業者と緊密に連携しながら、これらの取り組みをより一層進め、条件不利地域における情報通信基盤の整備促進を図る。

人口減少地域における公共交通対策について

質問：バスなどの公共交通は、自家用車を前提としたライフスタイルの中で、その役割を失う傾向にあり、人口減少の著しい地方においては顕著で、地方公共団体も財政状況が厳しい中、その支援を縮小せざるを得ない状況の対策は。

答弁：自ら車を運転できない交通弱者に対し、通院、通学などに必要な移動手段を確保することは重要な課題であり、利用者数の減少により路線バスの運行が困難となった地域を抱える県内の市町ではコミュニティバスや乗合タクシーを運行したり、一定の要件を満たす障害者にタクシー利用券を交付するなど、地域によって様々な対応をとっている。

県では、路線バスを維持するために国と協調して23路線、県単独で10路線の運行を支援するとともに、11市町のコミュニティバスに対しても県独自に助成を行っている。

各地域にとってよりふさわしい交通手段が確保できるよう、広域的な観点から情報提供や適切な助言を積極的に行うなど、人口減少地域における公共交通の活性化に引き続き取り組む。

人口減少地域における教育について

質問：個々の教育需要に応え、質の高い、つまり地域の実情や文化・習慣に見合った「丁寧な教育」が今まさに求められている。小豆島の池田地区のように、地域に根ざした教育を推進する地域にも統廃合の波は押し寄せている。人口減少が著しい地域での、義務教育に関して、教育長はどのように考えているのか。

答弁：小中学校の統廃合については、それぞれの地域の実情を十分に検討したうえで、設置者である市町の判断に基づき、県としても、学校の統合を検討する市町の取り組みを支援するための指針づくりを進めている。

一方、地域の実情により規模が小さい学校においても、小中学校・中学校の両方で指導を行うことのできる教員の配置や、実態に応じた特色ある教育を行っている学校に対する支援は引き続き行う。

県立高校の再編整備について

質問：生徒の減少が確実かつ大規模に予想される小豆島においては、高校の教育問題にとどまらず、島民や島の未来にとっても最重要事項であり、どちらかの高校がなくなっても、致命的な打撃を受けることは必至である。単に財政的な理由や効率が悪いという理由で、統廃合が進められているのであれば、ふる里を愛する気持ちも薄れ、人口減少に拍車をかけることにならないか。

答弁：単に学校の規模だけではなく、高校の活力の維持や人材育成、社会経済の変化に対応した学校・学科の望ましい配置の観点から幅広く検討したいと考えている。

人口減少の著しい地域における高校においては、十分な教員配置ができないため学習の幅が狭くなったり、これまでの部活動を継続していくことが困難になるなど学校の活力が失われることが懸念される。

本年6月には、学職経験者や教育関係者などからなる検討会議を設置し、地域の意見も十分に伺いながら、遅くとも平成21年度には新たな再編整備基本計画を策定したい。

環境建設委員会質疑

所属委員会での質問の一部を掲載しています。

エコツーリズムの推進について

質問：観光旅行者が自然と触れ合いたいという中で、自然環境を観光資源とするエコツーリズムが、今後大きく取り上げられていくと考える。

観光立県であるわが県が積極的に全国に先駆けて自然環境に配慮するとともに、環境教育を活用するエコツーリズムを進めるために、市町への支援が重要であるが、現在の取組状況と今後の方向性を伺いたい。

答弁：エコツーリズムについては、自然環境などの観光資源を損なうことなく、自然を対象とする観光を起こして地域の振興を図ろうとするもので、観光振興及び自然環境保全の観点から重要と考えている。

直島、小豆島、豊島を対象にした「TOMクルーズ」という旅行プランがある。これは県観光協会が豊島廃棄物処理事業を環境学習の場として活用してもらうため、関連施設への見学者の受入などエコツアーの誘致を図っているものであり、特に修学旅行の誘致を目的に県外の学校関係者へのセールスを行っている。

高潮対策について

質問：平成16年の高潮による浸水被害に対して、県では「津波高潮対策整備推進アクションプログラム」を策定し、防潮壁や逆流防止施設の整備を進めてきたが、県内の高潮対策の現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

答弁：高潮対策については、昨年3月に策定した「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」に基づき、高潮対策の必要な施設延長150kmのうち現況の護岸高さや背後地状況、被害状況を考慮して、優先的に対策を行う約50kmを1期計画として概ね10年間で実施することとしている。アクションプログラムの1期計画において2年が経過する18年度末の全県的な進捗状況については、県事業及び市町事業を併わせて延長で約9.9km、率にして約20%が整備済みとなっており、ほぼ計画どおりに進んでいる。今後とも計画期間内で整備が出来るよう努めてまいりたい。

また、土庄港の高潮対策については今年度より、国の補助事業として新規採択され、現在設計を進めているところであり今後とも、地元土庄町と協議を進めてまいりたい。

歩道の整備について

質問：片側1車線の道で、歩道が無い所が地方部には多くまた通学路に指定されているところが多い。

歩道整備が必要な箇所は多くあると思うが、今後地域の安全のため歩道の拡充計画について伺いたい。

答弁：少子高齢社会が到来する中で、全ての人々が安全で快適に生活できる道路の整備がますます重要になっており、自転車歩行者道の整備や歩道のバリアフリー化等歩行者や自転車にやさしい道づくりが求められている。

このため、香川県新世紀基本構想の重点推進プランにおいて平成18年から22年度までの5年間に50kmの歩道を設けることとし、鋭意その整備に努めている。

なお平成18年4月現在、県管理道路全延長1,774kmのうち695km、約39%の歩道整備が完了している。

県としては厳しい財政状況ではあるが、地域住民の要望や交通状況等を勘案しながら関係市町及び公安委員会等と連携を図り、人々が安全で安心して通行できるよう歩道等の整備に計画的に取り組んでまいりたい。

道路整備のあり方と小豆島の道路整備について

質問：中心市街地での交通事故や高齢者の関連する事故が多く発生しており、厳しい財政状況の中ではあるが、高齢者が安心して住める街づくりを進める上からも中心市街地での交通安全事業に取り組み必要があると考える。

市街地での交差点改良や歩道設置は、支障となる物件が多い等の理由で事業に着手できないのが現状であるが、大規模なバイパスに比べて費用はかからず、費用対効果が大いことから市街地での交通安全事業を確実に進める必要があると考えるが、取組みについて伺いたい。

また地元案件として、県道土庄福田線と県道上庄池田線への三叉路とその先の県道土庄福田線の急カーブについては、通行上危険でありその取組みについて伺いたい。

答弁：県は地元の市町とともに、中心市街地部で重点的・効率的な整備を図るため「バリアフリー歩行空間ネットワーク整備計画」の策定を進めており、これまでに観音寺市、丸亀市、高松市等において整備計画を策定したところである。今後、市町と密接に連携を図りながらこれらの計画に基づき効果的効率的に歩道のバリアフリー化を推進していく。

県道土庄福田線と県道上庄池田線との交差点部については、道路の交差する角度が鋭角で交通安全上危険な状態となっていることから、今後地元町や公安委員会などと協議しながら詳細設計を取りまとめることとしている。

また、県道土庄福田線についてはかねてより改良工事を実施してきた所であり既に2車線での改良を終えているが、土庄町黒岩において急カーブでの線形不良の箇所があることから、その整備について設計を進めてきた所である。現在、概ねその設計が完了したことから今後、地元町や関係者と協議を進めてまいりたい。

行財政改革推進特別委員会質疑

単県医療（乳幼児・重心）の見直しについて

質問：単県医療（乳幼児・重心）について受益者負担の導入はやむをえないが未来の子供たちのための投資は必要であり、弱い立場の方々を大事にするのは行政のあるべき姿である。考え直すことはできないのか？

私は子育て世代だが、この時期は金がかかる。未来への投資ということでもう少し緩くできないか。これが香川の未来型投資というところを見せて欲しい。

答弁：単県医療については委員のような御意見もあるが一定の負担をとり、制度そのものを維持させる必要がある。また制度そのものが普及し、対象者が増え、県の財政負担も増え、県費の支出も増えてくる。多くの県でこうした医療費の見直しが行われ、自己負担の導入が進んでいること、国の障害者自立支援制度にも1割負担があること、70～74歳の医療費の自己負担の見直しも来年予定されているといった状況も踏まえ、将来に渡り持続可能な制度にしたいということで一部受益に応じた負担を提案した。

今後、県議会や市町とも協議し検討していきたい。

行政評価制度の見直しについて

質問：限られた予算の中で、事業をより投資対効果の高いものとするために、他県の例を参考に、本県でも「事業仕分け」などより効果的な実施方法への見直しが必要ではないか。

答弁：4～5千もある事務事業全てを行うのは事実上困難だと思うので、先進県での取り組み状況も踏まえ、どう行政評価するかといったやり方も含めて検討していきたい。

「事業の仕分け」国や地方自治が行っている行政サービスそのものの必要性や、実施主体国、県、市、町などについて、予算書の項目ごとに議論し、「不安」「民間」「市町」「県」「国」に分けていく作業。官か民か、国か地方か前に「外部の者」が参加し、「公開の場」で事業の要否について議論すること。

どうなる？ふるさとの未来!!

平成32年 中学卒業予定213人・人口24,456人

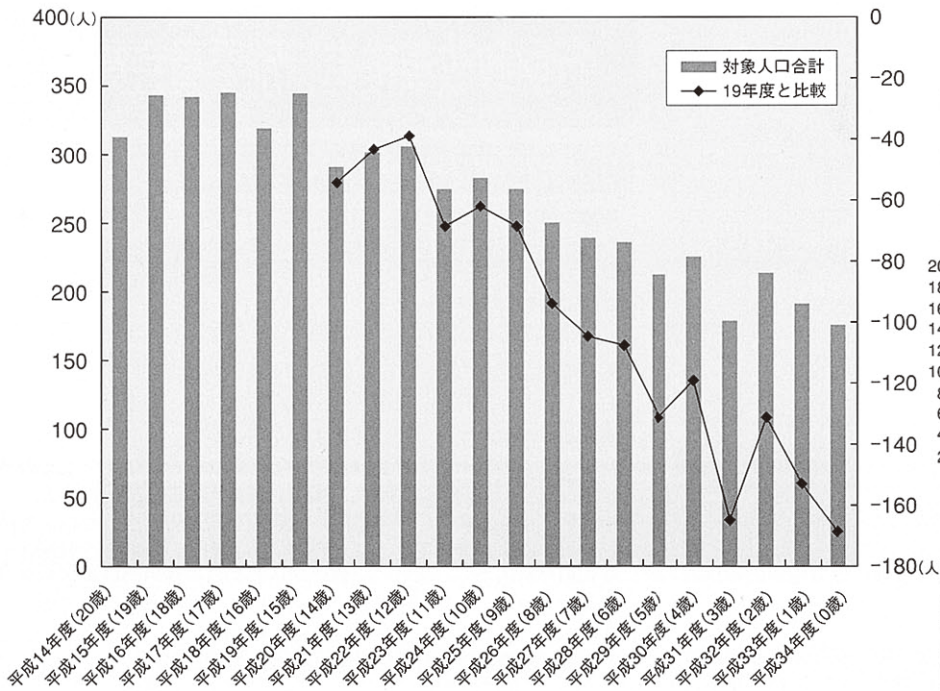
最近、よく高等学校の再編、また市町の合併についてのお尋ねを頂きます。

例えば、約1割の子供達が島外へ出ると仮定して、高校の再編では、31人学級で2校とも4クラス維持するためには278人（H22年まで）、31人学級で3クラス維持するためには216人（H28年まで）が必要となります。

また H32年の小豆地区の人口は24,456人、これは大正9年の小豆地区内で、一つの町の人口とさほど変わりありません。先だって、香川県議会・議会改革特別委員会で議員定数が現行の45名から41名に削減するという報告がありました。これは来年2月に招集される定例会で採決されると思いますが、実はさかのぼって、H19年度の選挙からという話もあったようです。ただ香川県内では、この時期、多くの市町が合併に取り組まれているという現実もあり、より地域の声を聞かなければならないということで、見送りになったようです。

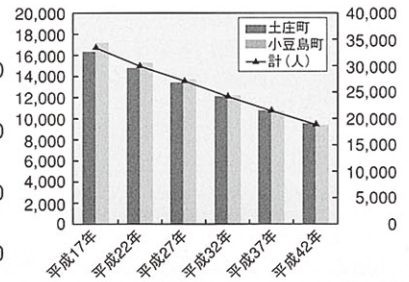
谷久こういち、高校の再編をはじめ、合併についても常に島しょ部や人口減少地域ならではの問題、テーマに積極的に島流（イズム）の考え方で取り組みます。

平成14年度以降に生まれた子どもたち



小豆郡の人口推移

	土庄町	小豆島町	計(人)
平成17年	16,411	17,257	33,668
平成22年	14,928	15,353	30,281
平成27年	13,536	13,813	27,349
平成32年	12,164	12,292	24,456
平成37年	10,865	10,855	21,720
平成42年	9,637	9,531	19,168



※平成17年は国勢調査、将来推計は国立社会保障人口問題研究所

谷久こういち後援会員 サポーター募集!!

「谷久こういち」の趣旨に共感して頂ける方、ぜひ後援会にお電話またはE-mailにてご連絡下さい!



しまざるわーど 島ガール World

モバイル版 只今工事中!! お楽しみに!

島ガールならではの視点で香川県をたたき斬る!? その他いろんな情報満載!